

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	農業委員会事務事業			事業コード	3069
所属コード	330200	課等名	農業委員会事務局	係名	業務係
課長名	小野寺 弘 純	担当者名	村上 良則	内線番号	7162
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力のある産業の振興	コード	5
	施策	活力のある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 29 年度
根拠法令等	農業委員会等に関する法律第 6 条第 2 項第 5 号, 第44条, 第45条, 岩手県農業会議会則第13条			

(2) 事務事業の概要

農業委員会及び岩手県農業会議（以下、「農業会議」という。）は、「農業委員会等に関する法律」に基づき、農家の利益を代表する機関として、農家の地位の向上に役立つために組織、運営されている。農業委員会では、委員会の活動状況、農業に関する情報、農地法等の手続きについて取りまとめ、関係者、関係機関等に「農業委員会の概要」を配布、「農委だより」を発行するほか、農業会議からの情報の提供を行っている。また、農業委員会は、農業会議の賛助員として会の運営に参画している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

農業委員会活動の状況について周知を図り、関心を持ってもらうとともに地域の農業振興に役立ててもらうため昭和40年代から開始された。また、農業会議は昭和29年に設立され盛岡市農業委員会は当初から会の運営に参画している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

農業政策が大きく変化しているため、情報をタイムリーにそしてきめ細やかに発信する必要性が生じている。また、農業会議は農政の変革期に対応するため系統組織の取りまとめ機関として重要な役割を果たしている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

全農家，農業委員，農業関係機関及び団体。農業会議。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 農家世帯数(10 アール以上耕作する農家)	世帯	5996	5906	5996	5886	5850
B 農業委員数	人	38	38	38	38	38
C 農業関係機関・賛助団体数	団体	49	49	49	49	49

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

「農業委員会の概要」を年 1 回発行し農業委員，関係機関・団体に配布した。また，「農委だより」を年 2 回発行し全農家，農業委員，関係機関・団体に配布した。また，農業会議へ拠出金の支出を行った。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 「農委だより」配布数	部	6300	6200	6200	5800	5800
B 「農業委員会の概要」配布数	部	150	150	150	150	150
C 拠出金	千円	1101	1083	1101	1089	1089

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

農家等に対し，農業委員会の現状について周知を図り理解を深めてもらうとともに，地域の農業振興や統計資料として役立てて行く。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 農家世帯数	□上げる □下げる ■維持	世帯	5996	5906	5906	5886	5850
B 発行回数	□上げる □下げる ■維持	回	1	1	1	1	1
C 行政庁に対する建議等実施業務	□上げる □下げる ■維持	件	6	3	3	3	3

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	1331	1349	1277	1240
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1331	1349	1277	1240
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	311	311	311	311
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1244	1244	1244	1244
計	トータルコスト A+B	千円	2575	2593	2541	2484
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

農業委員会活動や農業情報の提供により、地域農業の振興と活性化に役立っている。また、農業会議は農業委員会系統組織の取りまとめ機関として、各種情報の発信元であることから、施策に結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

公的機関が行うべき情報提供で、農業振興の目的が図られている。また、農業委員会及び農業会議は農業に関する専門的知識と情報を有し、農民を代表する組織である。

③ 対象の妥当性

妥当である

市内全ての農業者が対象であり、絞り込みも拡大もできない。また、拠出先は、農業委員会が賛助員として運営に参画している農業会議である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

情報提供の機会が減少し、農業振興や農業への理解度の低下につながる。また、国等からの最新情報の入手が困難になるとともに、農業団体との連絡調整が難しくなり活動に支障が生じる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がある

「農委だより」のみでは紙面に制限があり、提供したい多くの情報量に比して掲載できる情報量が少ないことから、ホームページに掲載するなど、情報提供の機会を増加させる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

農業者を対象に情報提供を行うことは、農業委員会が行う法令事務である。

(4) 効率性評価

削減できない

最小の人員と経費で集中的に事務を実施しているので、効率性は確保されている。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

情報提供において必要不可欠な事業であるが、購読者側のニーズに対応する紙面となるように掲載記事について検討する余地がある。また、拠出金については現状のままで妥当である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

限られた予算の中で、紙面を充実させていくためには、紙面構成や掲載内容について、局内で十分に検討して取り組む必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

農業委員会のホームページは、情報量、構成、内容など充実していると感じるが、更新をタイムリーに行うことに留意すること。農業委員会だよりなどの発行物は、読む側の視点に立って、編集を検討する必要がある。